

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

--	--

2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決

E01240)

E01240)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的とし、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発することに注力しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で1,773百万円の設備投資を実施しました。

特殊鋼事業においては、当社における富山製造所の分塊ミルの改造・更新工事、圧延ライン制御装置、その他更新投資等を合わせて1,382百万円の設備投資を行いました。

鋳鉄事業においては、主に高周波鋳造㈱において更新投資等で312百万円の設備投資を行いました。

金型・工具事業においては、高周波精密㈱において更新投資等で78百万円の設備投資を行いました。

E01240)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

|

3 【配当政策】

E01240)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

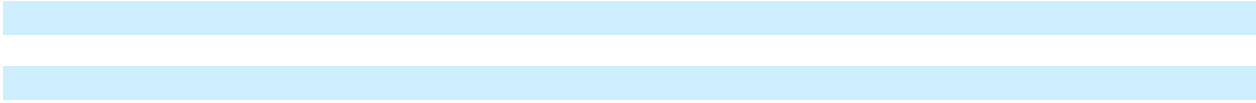
当社コンプライアンス委員会がグループ企業全体のコンプライアンスを統括・推進する。同時にグループ各社は、それぞれ業務の適正の確保に必要なコンプライアンス体制を整備する。
子会社は、事業を取り巻くリスクについて、「リスク管理規程」に従い、個別のリスク項目を抽出し、その
E01240)

銘柄			

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

E01240)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

当連結会計年度（自

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引
E01240)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

--	--	--	--	--	--

E01240)

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,677百万円	11,271百万円
E01240)		

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

--	--	--	--	--	--	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出

（第92期第3 査 査

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

